古石ひでさと5期目に向かっての議会活動
ひでさと
古　石
後援会だより
URL：http://古石.com/

第３１４７号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２５－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

全国の観光地　遠い日常　　生活保護数　増大

2020年（令和2年）5月10日（日曜日）　北海道新聞　第3種郵便物認可

全国の観光地 遠い日常

緊急事態延長 初の週末

休業緩和地域も客足まばら

新型コロナウイルス特措法に基づく緊急事態宣言の期間が延長されてから初の土曜日を迎えた9日、休業要請が緩和された地域では観光施設や店舗に客足が戻り始めたものの、普段の週末のにぎわいには程遠かった。密集、密接、密閉の「3密」は避けられた一方で、経営の厳しさを嘆く声も聞かれた。

政府は緊急事態の延長に合わせ、感染が抑制されている地域での休業要請緩和を部分的に認めた。その一つの香川県で、2～6日に休業していた高松市のうどん店では、駐車場に県外ナンバーの車も見られた。高知市から夫婦で訪れた岡村幸広さん(44)は「普段は行列ができるが、今日はすいていた。閉店した飲食店もあるけれど、みんな頑張って乗り越えてほしい」と気遣っていた。

静岡県三島市にある日本一長い歩行者専用のつり橋「三島スカイウォーク」は再開3日目でも人はまばら。橋上での密集を避けるため、係員が進行方向に向かって左側に寄るようアナウンスする中、観光客が雲の切れ間から見える富士山を写真に収めていた。

「連休中はずっと家にいたので、気分転換に来た」と、愛知県豊田市の会社員浜口勇気さん(20)。「人との距離も取れる。ここは感染リスクが低いのでは」と話した。

厳しい対策の継続が必要とされる特定警戒都道府県の京都府。世界遺産・清水寺（京都市東山区）の参道は、臨時休業の張り紙が目立った。店先で八ツ橋を処分していた土産物店主の男性(65)は「もったいないけれど仕方ない」と諦め顔。「感染者が減り続け、安心できるような社会になれば、きっと元通りになるはず」と前を向いた。

同じく特定警戒都道府県の道内も、最高気温が札幌市中心部で22・6度となるなど各地で暖かな陽気となったものの、市街地や観光地は閑散とした。

例年ならばこの時期、多くの家族連れや観光客でにぎわう大通公園（札幌市中央区）も人影はまばら。2歳の長女を連れて散歩に来たという近所の主婦大高有さん(44)は「なかなか外遊びができないので、娘の寝付きが悪くなった。人を避けながら散歩するなど工夫している」と話していた。

道庁赤れんが庁舎前の「札幌市北3条広場」も、周辺の商業施設の多くが臨時休館し、観光客や買い物客の姿はほとんど見られなかった。くつろぐ市民たちも、マスク姿で互いに十分な距離を取っていた。

晴天の週末にもかかわらず、閑散とした札幌市北3条広場＝9日午後1時ごろ（浜本道夫撮影）

㊨閑散とする京都・清水寺の本堂＝9日午後3時
㊧7日に営業を再開したつり橋「三島スカイウォーク」から富士山を眺める人たち＝9日午後、静岡県三島市

電話相談 2日間で5千件超

生活保護 急増の兆し

申請数リーマン超えも

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で解雇や雇い止め、休業が相次ぎ、生活保護受給者が急速に増加する兆しが出ていることが9日分かった。支援団体が4月中旬に行った電話相談会には事業主などから2日間で5千件超が寄せられた。福祉関係者の間では「リーマン・ショックを超える申請数増加になる可能性もある」との観測が広がる。自殺者が増える懸念もあり、困窮者への早急な支援が急務だ。

厚生労働省によると、リーマン・ショックが起きた2008年9月の生活保護受給者は約158万人だったが、1年後には約175万人と一気に約17万人増加。その後も厳しい雇用情勢が続き、200万人を突破した。

ここ数年は人手不足を背景に雇用情勢が改善。寿命の延伸や「無年金」「低年金」問題で65歳以上の高齢受給者は増えている一方、全体では減少傾向となっていた。

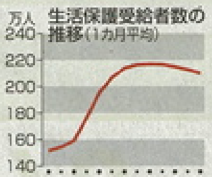
今回のコロナ禍を受け、生活保護を担当する複数の自治体担当者は「今後、増加傾向が見えてくるだろう」と口をそろえる。厚労省幹部も「リーマン・ショックでは派遣労働者が中心だったが、今回は、より幅広い層に影響が出る恐れがある」とみる。

4月中旬、全国39の団体や弁護士らが実施した電話相談会には、自営業や個人事業主を中心に、わずか2日で5千件超の相談があった。

生活費に関するものが半分超の約2700件。次いで労働問題（約670件）、健康問題（約260件）、住宅問題（約230件）だった。

政府の一律10万円給付といった対応策では、収入減を補うのに十分とは言い難い。相談員で社会福祉士の田川英信さんは「最悪の場合、経済苦で自死を選ぶ人もいる。そうなる前に生活保護につなげるよう自治体も積極的に周知するべきだ」と訴える。実際にリーマン・ショック後には自殺者が急増した。

一方、自治体では出勤する職員を減らしているところも多い。担当者からは、申請増が見込まれる中「迅速な支給ができないのではないか」との懸念も出ている。



死にたい…訴え切迫

「この先どうすればよいか不安でいっぱいだ」。4月中旬にあった新型コロナウイルスに関する電話相談会には、解雇や休業に追い込まれた人々からの悲痛な声が、ひっきりなしに寄せられた。支援者は「最後のセーフティーネット」として生活保護の迅速な審査、支給の重要性を強調する。

寄せられた相談は2日間で5千件超。収入がなくなって家賃が払えなくなったり、雇い止めに遭ったりしたという相談が多かった。「飲食店を経営しているが、客がほとんど来ない。死んでしまいたい」（60代男性）と切迫した訴えもあった。

2日とも終了時刻の午後10時まで電話が鳴りやむことはなかった。相談員の社会福祉士田川英信さんは「さまざまな機会に相談会をしているが、電話がこれほど殺到したのは初めて。それだけコロナが大きな影響を及ぼしている」と話す。

日本では生活保護の受給要件を満たしているのに、実際に受給している人は2割程度と指摘される。支援団体「POSSE（ポッセ）」の今岡直之さんは「不正防止のため審査が厳格すぎることが一因だ」と指摘する。

その上で「今日を生きるためのお金がない人にとっては、生活保護が最後の頼みの綱。審査をもっと簡素化するなど、より迅速に受給できる環境をつくるべきだ」と訴えている。

2020年（令和2年）5月9日（土曜日）　北海道新聞

道内感染 25日ぶり1桁

1人死亡 経路不明はゼロ

道と札幌市は8日、新型コロナウイルスに感染した札幌市内の80代女性が死亡し、新たに6人の感染を確認したと発表した。道内で日別の感染確認数が10人を下回るのは、5人が確認された4月13日以来、25日ぶり。道地域保健課は「今日の人数だけで感染者が減ったと判断するのは早計だ」として、道民に外出自粛などの徹底を改めて呼び掛けている。

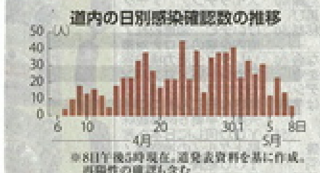
感染経路が不明の市中感染者はいなかった。同課は「感染経路不明者は減少傾向にあるが、まだまだ安心できる状況ではない」と話している。道内の死者は計48人、感染者は計927人（実人数）となった。

新たに感染が判明したのは札幌市内が4人、石狩管内が2人。このうち札幌市内の2人は、クラスター（感染者集団）が発生している介護老人保健施設「茨戸アカシアハイツ」（札幌）に入所する80代と90代の女性で、同施設での感染者は計72人に上った。そのほかの4人は、既に感染が確認された患者と濃厚接触していた。（平岡伸志、安倍諒）

道内で確認された新型コロナウイルスの感染者数（居住管内別）　8日午後5時現在

石狩	710(+6)	[illegible]	うち札幌市554(+4)、千歳市92、江別市4
オホーツク	52		うち北見市13
上川	36		うち旭川市12
後志	22		うち小樽市16
釧路	19	1	うち釧路市1
空知	17		
胆振	16		うち苫小牧市7
渡島	12	2	うち函館市7
宗谷	5		
留萌	4		
檜山	3		
十勝	3		
日高	2		
根室	2		
道外・国外	9		東京都3、神奈川県2、大阪府1、京都府1、茨城県1、中国湖北省武漢市1
非公表	15		
合計	927	48	退院者417人

※[illegible]



※8日午後5時現在、道発表資料を基に作成。再陽性の確認も含む

国内は89人

国内では8日、新たに89人の新型コロナウイルス感染が確認された。96人だった7日に続き2日連続で100人を下回った。累計は1万5641人で、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客乗員を含めると1万6353人。死者は16人増え、計619人となった。死者の都道府県別の内訳は東京11人、神奈川3人、北海道、富山各1人。

国内の新型コロナウイルス感染者（8日午後11時現在）

国内での確認例　1万5641人(+89)　606

北海道	927	(+6)	48	福井	122		8	山口	36		
青森	27			山梨	56			徳島	5		1
岩手	–			長野	74	(+1)		香川	28		
宮城	88			岐阜	150		6	愛媛	48		3
秋田	15			静岡	73		1	高知	74		3
山形	69			愛知	493		34	福岡	650		24
福島	81	(+1)		三重	44		1	佐賀	45		
茨城	168		9	滋賀	97		1	長崎	17		1
栃木	56	(+1)		京都	348	(+1)	13	熊本	47	(+1)	2
群馬	147		18	大阪	1716	(+10)	59	大分	60		1
埼玉	942	(+11)	41	兵庫	680	(+1)	32	宮崎	17		
千葉	872	(+3)	38	奈良	85	(+1)	2	鹿児島	10		
東京	4810	(+39)	171	和歌山	62		3	沖縄	142		5
神奈川	1148	(+7)	50	鳥取	3			空港検疫など	161	(+1)	
新潟	81	(+3)		島根	24			長崎クルーズ船	149		
富山	218	(+1)	14	岡山	23	(+1)		チャーター機	14		
石川	275		16	広島	164		2				

横浜クルーズ船の乗船者　712人　13

退院者 6557人(+780)（8日正午現在）

計　1万6353人(+89)
死者　619人(+16)

（）内は前日からの増加、■内の数字は死者。■は特定警戒都道府県。再陽性として再発表したケースを除く

都内パチンコ店 営業再開50店に

新型コロナウイルス感染拡大防止を求める休業要請に対し、東京都内では8日も営業するパチンコ店が確認された。都遊技業協同組合によると、営業店数は7日の約40店から、8日午前は約50店に増加。都は9日以降、新型コロナ特措法に基づく店名の公表を検討している。

同組合によると、組合には都内のほぼ全ての約770店が加盟。インターネットで営業状況を調べたところ、7日に営業して8日に再び休業に転じた店もあったが、8日から新たに営業再開した店が上回った。

東京都台東区の繁華街の店は、7日から2日連続の営業。8日午後、店の前には自転車やバイクが20台以上止められ、扉にはマスクを着用していない客の入店を断る紙が張られていた。

店に来ていた同区の男性会社員(51)によると、店内は席の3分の2が埋まった。男性は「やることもないし暇だ。開いていたら来てしまう」。営業中の他店も訪れたという同区の無職男性(70)は「昼から開いている飲み屋の方が、よっぽど『3密』だ。パチンコだけ言われるのはおかしい」と憤った。

道内24店再開も 再び全店が休業

道は8日、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための休業要請期間の延長に応じず、営業を再開していた道内のパチンコ店24店が、同日全て休業したことを確認したと発表した。

24店に対し道は7日、新型コロナウイルス特措法45条に基づいて、休業を要請する「事前通知」を行った。8日午後5時すぎに道職員と振興局職員が各店を訪れ、休業を確認した。休業していなければ店名と所在地を公表する予定だった。

鈴木直道知事は「大変厳しい経営環境の中、協力をいただき感謝する」とコメントを出した。（高橋澄恵）

2020年（令和2年）5月8日（金曜日）　16版　総合　2

「宣言」1カ月

感染1万1000人 死者479人増

専門家、減少傾向に懐疑的

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて政府が緊急事態宣言を出してから7日で1カ月を迎えた。この1カ月間で全国の感染者は約1万1千人、死者は479人、それぞれ増加した。1日当たりの新規感染者数は減少傾向がみられるが、政府は対策の緩みを警戒して5月末までの延長を決定した。

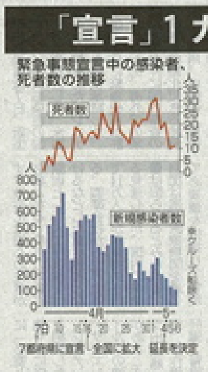
共同通信の集計によると、7都府県に宣言が出された4月7日時点で、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」を除いた国内の感染者数は計4430人。前回の期間の5月6日には1万5457人に拡大した。新規感染者数は4月11日の719人をピークに減少に転じ、5月6日には104人になった。死者数は5月2日まで上昇を続け、その後は減少傾向にあるようにみえるが、専門家は「現段階では一概には言えない」。

重症患者の治療は増えている。日本集中治療医学会などによると、人工呼吸器と、より重症者向けの人工心肺装置「ECMO（エクモ）」の装着数は4月に入ってから急増し、27日以降下がったものの、現在も4月下旬並みの高水準が続いている。

一方、厚生労働省によると、1カ月で約4300人が退院した。

地域別にみると、東京では5月1、2日に150人超の新規感染者が報告され、予断は許さない状況だ。北海道はいったん収束に向かったものの、4月23日に過去最多の感染者数45人を記録。群馬や富山、広島などは1カ月間の感染者数の伸び率が5倍以上と高い。

政府の専門家会議のメンバーである岡部信彦・川崎市健康安全研究所長は「厳しい外出自粛などの行動変容に取り組んだことで一定の効果が出て、状況は良くなってきている」とする一方、「医療機関の態勢は好転してきたとまでは言えない。再び患者が増えても対応できるよう、今の状態を継続し、地域によっては医療態勢を強化すべきだ」と話している。



小中高生なぜ分散登校

ニュース虫めがね

休校長期化見据え対応

Q　文部科学省が、小学1年生らを優先した分散登校などを求める指針を出しました。なぜですか？

A　新型コロナウイルスの終息が見通せない中、休校が長期化する恐れがあるためです。全国を対象に緊急事態宣言が出され、9割の学校で休校が続いていますが、地域の感染状況には差があります。このため登校する人数を減らして密集を避ける「分散登校」で、段階的に学校での授業を行うよう要請しました。その際は、入学から間もない小学1年生と、最終学年の小学6年生、中学3年生を優先させ、高校3年生にも同様の対応を求めています。

Q　どうして学校での授業が必要なのですか。

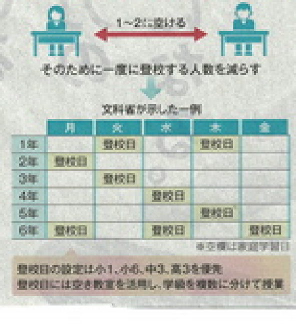
A　家庭学習や、動画などのオンライン授業だけでは、家庭環境などによって学習の質に差が出てしまいます。感染者が少ない時に分散登校などで学習機会を確保しないと、遅れを取り戻すことが難しくなります。休校で自宅にいる時間が長くなれば、虐待リスクの増加なども懸念されます。

Q　分散登校で、学校での感染は防げますか。

A　今回の文科省の指針は、政府の専門家会議のメンバーから助言を受けて策定しました。指針では、児童・生徒同士の距離を1～2メートル空けることなども求めています。ただ、感染リスクがゼロになるわけではありません。萩生田光一文科相は、分散登校で感染を避ける科学的根拠について「自信はありません」と答えています。

Q　自治体は判断に迷いますね。

A　難しい判断ですが、道外では給食の代わりに昼食の弁当を支給して、子どもの様子を確認する機会を設ける自治体も出ています。分散登校に限らず、休校の悪影響を軽減させるため、各自治体ができる限りの対策を模索する必要があります。（鈴木誠）



文部科学省が示した休校中の分散登校の指針

狙い　休校中も密集を避けた分散登校の実施を促す

そのために一度に登校する人数を減らす

文科省が示した一例

	月	火	水	木	金
1年		登校日		登校日	
2年	登校日				
3年		登校日			
4年			登校日		
5年				登校日	
6年	登校日		登校日		登校日

※空欄は家庭学習日

登校日の設定は小1、小6、中3、高3を優先
登校日には空き教室を活用し、学級を複数に分けて授業